

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
41135	愛媛県地域改善対策奨学金返還等事務事業	市民部	人権啓発課	シートA	2
43111	一般事務費	市民部	人権啓発課	シートA	3
43111	人権啓発フェスティバル開催事業	市民部	人権啓発課	シートA	4
43111	人権週間等啓発事業	市民部	人権啓発課	シートA	5
43111	企業における人権教育推進事業	市民部	人権啓発課	シートB	6
43111	四国地区人権教育研究大会開催補助金	市民部	人権啓発課	シートA	8
43111	人権教育研究推進事業	市民部	人権啓発課	シートA	9
43112	人権啓発推進員養成事業	市民部	人権啓発課	シートA	10
43113	ふれあいセンター運営事業	市民部	人権啓発課	シートA	11
43113	愛媛県人権擁護委員会連合会運営補助金	市民部	人権啓発課	シートA	12
43133	人権相談及び市民啓発委託事業	市民部	人権啓発課	シートA	13
43113	愛媛県人権教育協議会負担金	市民部	人権啓発課	シートA	14
43113	松山市人権教育推進協議会事業	市民部	人権啓発課	シートB	15
43113	教育集会所等施設管理事業	市民部	人権啓発課	シートA	17
51122	住宅整備資金貸付金償還事務事業	市民部	人権啓発課	シートA	18

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380		
	部長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	橋口 美佳	
令和元年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380		
	部長名	津田 慎吾	課等長名	吉岡 信一	リーダー名	副主幹	担当者名	主事	玉川 玲帆	

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	41135	愛媛県地域改善対策奨学金返還等事務事業					事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育む【教育・文化】					笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	子どもたちの生きる力を育む						重点プロジェクト	-		
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						主な取り組み	-		
主な取り組み	教育環境の整備					市長公約				
取り組みの柱	就学の支援									
総合戦略	基本目標	-					取り組み	-		
	政策	-						(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無		
	施策	-						-		
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R元)		2:無し					
根拠法令, 条例, 個別計画等	愛媛県地域改善対策奨学金等貸与条例を廃止する条例、愛媛県地域改善対策奨学金等貸与条例施行規則を廃止する規則、愛媛県地域改善対策高等学校等奨学金事務市町村交付金交付要綱									
事業の目的(どのような状態にするか)	愛媛県地域改善対策奨学金の適切な返還事務及び経済的な理由により返還が困難になった場合の返還免除による救済措置を行う。									
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和57年に愛媛県地域改善対策奨学金等貸与条例が公布され、貸与制度が開始された。昭和62年から返還が始まったことに伴い、県からの要請により返還・免除等の事務を行っている。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	愛媛県地域改善対策奨学金の貸与を受けている者に対し、愛媛県地域改善対策奨学金の返還等に伴う、受付・送付等に関する事務を行っている。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等		「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	昭和	62	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		社会教育費		人権教育費		R元予算措置時期	
				項	目	目	目	当初			
				H30年度		R元年度		R元年度		R2年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				60		48		48		49	
決算額(B)(単位:千円)				51		42		42		0	
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			0		0		0		0	
	県支出金			277		262		262		155	
	市債			0		0		0		0	
	その他			0		0		0		0	
一般財源				-226		-220		-220		-106	
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						奨学生関係者連絡用郵便料:42千円		奨学生関係者連絡用郵便料:49千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		9		6			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 返還免除、返還猶予申請受付事務 返還に伴う必要書類送付事務 										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定どおり実施できたため。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			返還免除の受付事務などを行うことにより、返還事務が着実に進んでいるため。					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	文書を送付しても反応がない人が多く、免除申請者数も減少傾向にある。また、奨学金の貸与から年数が経過しているため、転居等による奨学生や保護者の住所等の不明案件が増加しており、所在の把握が課題となっている。										
R2年度の目標	返還・免除等の受付事務を円滑に行う。			R2年度の主な取り組み内容(予定含む)			<ul style="list-style-type: none"> 返還・免除、猶予申請受付事務 返還に伴う必要書類送付事務 		特に注意が必要な書類は色紙に印刷をするなど分かりやすい書類の作成を心掛ける。また、保護者の死亡や所在不明が判明した場合には、速やかに所在調査を開始し、奨学金を貸付した県と今後の対応を協議する。		

令和2年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380			
	部等長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リーダー名	副主幹	西村 敏幸	担当者名	主任	橋口 美佳	
令和元年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	人権教育・啓発担当	連絡先	948-6604			
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	吉岡 信一	リーダー名	主幹	樋ノ口 出見	担当者名			

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	43111	一般事務費	事業性質	2:その他	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	全ての人が尊重される社会をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	人権と平和意識の醸成			主な取り組み	-	
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成		市長公約			
取り組みの柱	あらゆる機会をとおした人権教育・啓発施策の推進					
総合戦略	基本目標	-	取組み	-		(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	人権啓発課の業務を円滑に遂行する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	職員の各種会合への派遣旅費や各種事務事業を進めるうえでの共用の事務費を計上している。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	人権啓発課員に対し、各種研修会・会議への派遣旅費を支出し、各種事務事業を進めるうえでの共用の事務費(消耗品費等)の処理を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		人権啓発費	R元予算措置時期	当初
				項	目	目	目			
				H30年度		R元年度		R2年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				7,481		7,354		943		
決算額(B)(単位:千円)				6,778		7,075				
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			54		181		193		
一般財源			6,724		6,894		750			
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						非常勤職員報酬:5,602千円 非常勤職員保険料:833千円 旅費:328千円		消耗品費:445千円 普通旅費:255千円 委員報酬:158千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			703		279				

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	旅費の処理 消耗品の管理					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	計画通りに実施することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	研修受講等により当該職員のスキルが向上し、松山市民や松山市職員の人権啓発に対する意識醸成が図られたため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R2年度の目標	事務費の節減に努める。		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	旅費の処理 消耗品の管理	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策	

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	人権教育・啓発担当	連絡先	948-6604	
	部長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リーダー名	主幹	吉岡 祐郁	担当者名	主査 宇都宮 研
令和元年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380	
	部長名	津田 慎吾	課等長名	吉岡 信一	リーダー名	副主幹	西村 敏幸	担当者名	主事 玉川 玲帆

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	43111	人権啓発フェスティバル開催事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	全ての人が尊重される社会をつくる					重点プロジェクト	-		
施策	人権と平和意識の醸成				市長公約	主な取り組み	-		
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成								
取り組みの柱	あらゆる機会をとおした人権教育・啓発施策の推進								
総合戦略	基本目標	-				取組み	-		
	政策	-							
	施策	-							
総合戦略							(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	-	
総合計画の実施計画掲載有無(R元)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律								
事業の目的(どのような状態にするか)	市民を対象に人権問題に対する正しい知識を提供することにより、市民一人ひとりの人権意識を高め、人権尊重社会の構築を目指す。								
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和47年度から平成4年度まで実施していた「松山市同和教育研究大会」をより市民に親しまれやすいものにするために、平成5年度から「人権啓発フェスティバル」と名称変更して実施している。また、名称変更前まで行われていた研究協議の分野については、「松山市人権教育研究大会」に移行し実施している。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	市民を対象に、人権啓発講演会、人権に関する各種展示コーナーの設置、物産展を行っている。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	昭和	47	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		人権啓発費	R元予算措置時期	当初
				項	目	目	目			
				H30年度		R元年度		R2年度		
現計予算額(A)(単位:千円)					1,125		952			947
決算額(B)(単位:千円)					895		901			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳			国支出金		0		0			0
			県支出金		583		609		610	
			市債		0		0		0	
			その他		0		0		0	
			一般財源		312		292		337	
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						講師斡旋手数料:400千円 会場借上料:199千円 ポスター等作成:167千円		講師斡旋手数料:400千円 会場借上料:210千円 ポスター等作成:203千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減あり				
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)			230		51			

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	人権啓発フェスティバル ・鈴木ひとみさんによる障がい者と人権をテーマにした講演会 ・松山キッズチアダンスビバップによる演奏 ・人権に関する各種展示コーナー、物産展								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	来場者数は目標人数にわずかに届かなかったが、アンケート結果から、来場された方々の満足度は高く、人権意識の高揚には高い効果が得られた。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		人権意識の啓発と醸成に対し、一人でも多くの人が学習の機会を持てるよう学習会への参加を促している。					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	若年層の参加が少ないため、その層の参加率を上げることが課題である。								
R2年度の目標	若年層の参加率を上げるため、令和元年度のアンケート結果等を参考に講師の選定を行い、来場者数180人を目指す。		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	・人権講演会を実施		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策		コロナウイルス感染拡大防止の徹底を図る。	

令和2年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380			
	部等長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リーダー名	副主幹	西村 敏幸	担当者名	主任	橋口 美佳	
令和元年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380			
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	吉岡 信一	リーダー名	副主幹	西村 敏幸	担当者名	主事	玉川 玲帆	

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	43111	人権週間等啓発事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	全ての人が尊重される社会をつくる					重点プロジェクト	-		
施策	人権と平和意識の醸成				市長公約	主な取り組み	-		
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成								
取り組みの柱	あらゆる機会をとおした人権教育・啓発施策の推進								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律								
事業の目的(どのような状態にするか)	市民の人権意識の高揚を図ることを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和58年度から、毎年12月4日～同月10日までの「人権週間」を中心として、市民の人権課題に対する認識と理解を促すための街頭啓発や広告媒体を利用した啓発活動等を行うようになった。また、平成19年度からは法務省の委託事業である「人権の花運動」を本市でも実施するようになった。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	市民を対象に、街頭啓発や広告媒体を利用した啓発活動を実施する。また、1年を通して、人権啓発パネル・標語・ポスター等の掲示や啓発資料の配布などの啓発活動を実施する。 ・街頭啓発活動 ・横断幕や大街道等のストリートビジョンなど各広告媒体を利用した啓発 ・各公民館主催の文化祭など他課開催事業への出展啓発 ・人権の花運動(子どもたちへの人権啓発を目的として、市内小中学校でサッカー教室を行うとともに花の苗等を支給し、児童・生徒が育てた花を福祉施設等に贈呈する事業)								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	昭和	58	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権啓発費	R元予算措置時期	
									R元年度	R2年度
				H30年度		R元年度		R2年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				133		186		186		
決算額(B)(単位:千円)				136		196				
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳			国支出金		0		0		0	
			県支出金		78		126		126	
			市債		0		0		0	
			その他		0		0		0	
			一般財源		58		70		60	
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						報償費:110千円 消耗品費:86千円		報償費:110千円 消耗品費:76千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増あり				
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)				-3		-10			

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・街頭啓発活動 ・横断幕や大街道等のストリートビジョンなど各広告媒体を利用した啓発 ・「みんなの生活展」への出展啓発、各公民館主催の文化祭など他課開催事業への出展啓発 ・人権の花運動 ・サッカー教室 								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり実施できた。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		本事業の実施により、市民の人権意識の高揚につながっているため。					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	人権の花運動の啓発効果は、実施校の中でも実際に栽培に携わる児童・生徒のみに限定されているため、より多くの人に効果を波及させることが課題となっている。								
R2年度の目標	各種事業の実施方法や周知方法を工夫し、一人でも多くの方に啓発できるよう努める。(街頭啓発活動での人権啓発物目標配布数1000個以上)		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・街頭啓発活動 ・人権の花運動(スポーツ組織と連携した啓発活動を同時開催) ・横断幕や大街道等のストリートビジョンなど各広告媒体を利用した啓発 		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策		人権サポーターである愛媛FCが実施するサッカー教室と人権の花運動の権付け行事を同時開催することにより、事業内容を保護者や地域にも発信することで、子どもだけではなく、より多くの市民が人権の大切さを認識するきっかけにつなげていく。	

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	ふれあいセンター担当	連絡先	943-6386		
	部等長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リーダー名	副主幹	川口 啓二	担当者名	主事	山田 実紀
令和元年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	ふれあいセンター担当	連絡先	943-6386		
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	吉岡 信一	リーダー名	副主幹	重谷 典男	担当者名	主事	猪谷 由紀子
									主事	山田 実紀

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	43111	企業における人権教育推進事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	全ての人が尊重される社会をつくる					重点プロジェクト	-		
施策	人権と平和意識の醸成				市長公約	主な取り組み	-		
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成								
取り組みの柱	あらゆる機会をとといた人権教育・啓発施策の推進								
総合戦略	基本目標	-				取組み	-		
	政策	-							
	施策	-							
総合戦略							(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	-	
総合計画の実施計画掲載有無(R元)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し					
根拠法令, 条例, 個別計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律								
事業の目的(どのような状態にするか)	中小企業・小規模事業者及び従業員に対して、企業の社会的責任としての人権教育・啓発を図る。								
背景(どのような経緯で開始したか)	経済産業省(四国経済産業局)からの委託事業であり、2011(平成23)年度から中核市も事業の対象となったため、本市でも実施することにした。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	市内に事業所を置く中小企業等の経営者や従業員及び、人権に関心のある一般市民。 (参考)令和元年度 【第1回】9月25日「市民意識調査の結果からみられる人権問題の現状と課題」松山市人権啓発課 指導員 大島進 【第2回】10月30日「インターネット社会における企業経営」松山市人権啓発課 指導員 芝毅 【第3回】12月4日「外国人の人権問題の基礎理解と企業活動」大阪企業人権協議会 人権研修講師 上田修三氏 【第4回】1月29日「企業におけるババハラと自殺予防」NPO法人こころ塾 カウンセラー 菅奈奈美氏								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	平成	23	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	教育費	項	社会教育費	目	人権教育費	R元 予算措置時期	当初
				H30年度			R元年度		R2年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				707			707	518		
決算額(B)(単位:千円)				352			328	478		
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			352			315	478		
	県支出金			0			0	0		
	市債			0			0	0		
	その他			0			0	0		
	一般財源			0			13	40		
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						広告料:104千円 チラシ印刷費:78千円 講師謝金:33千円	チラシ印刷費:109千円 広告料:105千円 講師謝金:70千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減あり				
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			355		379				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	企業にかかわる人権課題をテーマにした人権啓発講座の実施									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			社会情勢を反映したテーマを選定するなどにより、1回あたりの参加者は前年度と同程度確保できた。しかし、新規参加企業はまだ少ないため、今後は研修テーマや会場の選定などを見直す必要がある。また、障がいのある方への配慮として、多目的トイレや専用駐車場のあるCOMSを会場として使用し、好評を得た。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により、企業内の人権意識の高揚につながっているため。					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・参加者へのアンケート調査からニーズを把握し、それを反映させたものとなるよう講座内容の見直しを図る。									
R2年度の目標	昨年の参加者数が対前年を下回っており、一昨年の数値を上回ることを目標とする。			R2年度の主な取り組み内容(予定含む)		各企業への参加を案内するとともに、関係団体への参加を促し、企業同士の交流を目指した、講座の内容を提供する。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策		講師との具体的内容の調整を行う。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	講座開催数	回	目標値	6	5	4	4	4	目標値	4	
			実績値	6	5	4			達成年度	R3	
			% 達成度	100	100	100					
	指標の種類	6:現状維持を目指す指標(減を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	企業の繁忙期等を避けた開催日を設定することで、参加のしやすさと合理化を図る。			
	本指標の設定理由	学習の機会を提供する観点から、指標として相応しいため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	講座参加者数	人	目標値	200	200	200	160	160	目標値	160	
			実績値	133	159	137			達成年度	R3	
			% 達成度	67	80	69					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	四国経済産業局の指標として、1講座当たり20名程度の参加としているが、一人でも多くの人に参加していただきたく、1講座当たり40名の参加を目標とする。			
	本指標の設定理由	学習することが人権意識の高揚につながると考えられるため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	企業が参加しやすい日程に調整し、目標を達成した。									
	成果指標	参加を強制することは不可であるものの、参加者には講座参加により今後の変容が期待され、ひいては企業の取組に反映されるものであり、現状以上の数値達成が強く望まれる。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380			
	部等長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リーダー名	副主幹	西村 敏幸	担当者名	主任	橋口 美佳	
令和元年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	人権教育・啓発担当	連絡先	948-6384			
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	吉岡 信一	リーダー名	主幹	樋ノ口 出見	担当者名			

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	43111	四国地区人権教育研究大会開催補助金				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	重点プロジェクト	-	-	-	
政策	全ての人が尊重される社会をつくる								
施策	人権と平和意識の醸成								
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成		市長公約						
取り組みの柱	あらゆる機会をとといた人権教育・啓発施策の推進								
総合戦略	基本目標			取組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律								
事業の目的(どのような状態にするか)	四国四県が持ち回りで開催する四国地区人権・同和教育研究大会は、これまでの同和教育の成果と手法を大切にしながら、人間の尊厳と人権の確立を目指した研究と実践の交流を通して、今後の人権教育の在り方と様々な人権問題を解決する実践の道筋を明らかにすることを目的としており、開催を支援するために補助金を交付する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	四国地区人権・同和教育研究大会は、四国地方の同和教育研究大会として1954年に徳島県で第1回大会を開催し、その後「四国はひとつ」の合言葉のもと、四国四県の連帯を深めながら、部落問題の完全解決とすべての人の人権確立を目指した人権教育の研究と実践の取り組みの一つである。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	四国地区人権教育研究協議会を対象に、四国地区人権・同和教育研究大会開催のための補助金を交付する(原則4年に1回、次回の愛媛県での開催は令和3年度の予定)。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費		社会教育費		人権教育費	R元予算措置時期	当初
				項	目	目	目			
				H30年度		R元年度		R2年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				0		0		0		
決算額(B)(単位:千円)				0		0		0		
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
一般財源			0		0		0			
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算				なし		なし		なし		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		0		0		

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	令和元年度は徳島県での開催のため、特になし。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		特になし				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により、市民の人権意識の高揚につながるため。					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし									
R2年度の目標			R2年度の主な取り組み内容(予定含む)				特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策			

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	課等名	担当グループ名	連絡先
令和元年度	部局長名	課等長名	リーダー名	担当者名
令和元年度	部局等名	課等名	担当グループ名	連絡先
令和元年度	部局長名	課等長名	リーダー名	担当者名

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	43111	人権教育研究推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	全ての人が尊重される社会をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	人権と平和意識の醸成		市長公約	主な取り組み	-	
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成					
取り組みの柱	あらゆる機会をとおした人権教育・啓発施策の推進					
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					
事業の目的(どのような状態にするか)	北条ブロックを対象に、学校、家庭、地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組を推進し、地域全体で人権尊重の精神を高め、一人ひとりを大切にした教育の充実を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	学校での人権教育に関する指導方法の改善及び充実につなげることを目的としている。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	北条ブロックの市民を対象に、人権教育研究大会や人権・同和問題学習講座などの学習会研修会の開催を通して、人権教育の充実を図る。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	[有り]の場合,基準や金額等 [無し]の場合,その理由			
始期・終期(年度)	平成 29	～	令和 1	終期の種別	1:事業の終了時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費	社会教育費	目	人権教育費	R元予算措置時期	
								H30年度	R元年度
現計予算額(A) (単位:千円)				550			650		0
決算額(B) (単位:千円)				450			550		
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			450			550		0
	県支出金			0			0		0
	市債			0			0		0
	その他			0			0		0
一般財源			0			0		0	
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算				報償費:206千円 材料及び賃借料:174千円 消耗品費:92千円		なし			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				令和元年度で事業終了					
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		100		100			

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	北条ブロック人権教育研究大会 人権・同和問題学習講座					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	関係機関と連携し、予定どおり事業を実施できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、市民の人権意識の高揚につながるため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R2年度の目標			R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策		

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	人権教育・啓発担当	連絡先	948-6604	
	部長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リーダー名	主幹	吉岡 祐郁	担当者名	主査 宇都宮 研
令和元年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	人権教育・啓発担当	連絡先	948-6604	
	部長名	津田 慎吾	課等長名	吉岡 信一	リーダー名	主幹	樋ノ口 出見	担当者名	主任 田内 彰司

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	43112	人権啓発推進員養成事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	全ての人が尊重される社会をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	人権と平和意識の醸成			主な取り組み	-	
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成		市長公約			
取り組みの柱	人権に関する重要課題などへのきめ細かな施策の推進					
総合戦略	基本目標			取組み		
	政策				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	施策					
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					
事業の目的(どのような状態にするか)	地域で人権教育・啓発を積極的に推進するリーダー(講師・コーディネーターなど)を養成し、人権問題の解決に向けて主体的に行動する意識を高め、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指す。					
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和50年頃に同和問題の解決を目指した学習会や実践活動が始まった。学習会の回数が増加するにつれて指導者不足が目立つようになり、参加者のレベル、年齢層、地域性に応じた指導者の養成が急務となったため、昭和54年度から公民館役員を中心とした地域のリーダー養成を目指した同和教育指導者研修講座がスタートし、平成9年に現在の形になった。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象＝各公民館等からの推薦による人権啓発推進員候補者や一般公募で申込みのあった者 講座を通して人権啓発推進員の資質の向上を図り、地域の人権教育推進の組織整備・充実を図る。 1. 人権啓発推進員候補者募集(広報紙等による周知、各公民館等への推薦依頼) 2. 「人権啓発推進員養成講座」(4回)、「人権啓発推進員経験者研修」(3回)の実施 3. 所定の講座を修了した人に「人権啓発推進員認定証」を送付 4. 認定を受けた人権啓発推進員が、それぞれの地域において教育・啓発活動を実施 5. 推進員は地域での活動を実施後、活動報告書を提出し、市が内容を審査して謝礼を支払う。 6. その他、大会、研修等について随時案内を送付し、参加を促す。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 9	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	人権教育費	R元予算措置時期	当初	
				H30年度		R元年度		R2年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						601		561		683	
決算額(B)(単位:千円)						607		606			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳			国支出金			0		0		0	
			県支出金			0		0		0	
			市債			0		0		0	0
			その他			0		0		0	0
			一般財源			607		606		683	
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算							養成講座講師謝礼及び推進員活動に伴う謝礼:567千円 通信運搬費:49千円			養成講座講師謝礼及び推進員活動に伴う謝礼:635千円 通信運搬費:48千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による増あり				
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			-6		-45			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・「人権啓発推進員養成講座」(4回)、「人権啓発推進員経験者研修」(3回)の実施 ・人権啓発推進員による地域活動の実施					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり実施した。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		人権に関わりの深い職業従事者に対する人権教育・啓発活動などを行った。		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新規推進員数が伸び悩んでいる。					
R2年度の目標	年度当初に人権啓発推進員養成講座を4日(全日程昼夜1回ずつ開催)、経験者研修を2日(昼夜1回ずつ開催)開催し、人権啓発推進員の啓発意識を高めるとともに、新規認定者を養成する。		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	人権啓発推進員養成講座等の講座内容の充実を図り、人権啓発推進員による地域活動を促進する。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策 市ホームページに人権啓発員養成講座の内容を掲載し、関係機関と連携を図りながら、新規認定者の増員に努める。(コロナウイルス感染拡大防止のため、レポート提出により受講)

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	ふれあいセンター担当	連絡先	948-6386	
	部等長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リーダー名	副主幹	川口 啓二	担当者名	主事 山田 実紀
令和元年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	ふれあいセンター担当	連絡先	948-6386	
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	吉岡 信一	リーダー名	副主幹	重谷 典男	担当者名	主事 猪谷 由紀子 主事 山田 実紀

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	43113	ふれあいセンター運営事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	全ての人が尊重される社会をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	人権と平和意識の醸成		市長公約	主な取り組み	-	
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成					
取り組みの柱	総合的で効果的な推進体制などの確立					
総合戦略	基本目標	-	取り組み	-	(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	-
	政策	-				-
	施策	-				-
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	社会福祉法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、隣保館設置運営要綱、隣保館運営費等補助金交付要綱、人権啓発施策推進条例					
事業の目的(どのような状態にするか)	ふれあいセンター(隣保館)は、地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行う。					
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和35年に運営費補助金が制度化され、福祉対策としての隣保館運営事業が開設された。昭和44年に「同和対策事業特別措置法」が制定され、隣保館運営は特別対策(同和対策)として行われた。平成9年には、隣保館は一般対策に制度移行し、平成14年の隣保館設置運営要綱により、隣保館は地域福祉の向上や人権啓発の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして各種活動を総合的に行うものと定義され、現在の形態になっている。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	ふれあいセンターが設置されている地域住民(周辺地域を含む)を対象とし、地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行う。 1 基本事業(社会調査研究事業、相談事業、啓発・広報活動事業、地域交流事業、周辺地域巡回事業) 2 特別事業(隣保館デイサービス事業、地域交流促進事業) など					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	昭和 35	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		人権啓発費		R元予算措置時期	
				目	項	目	項	目	項	当初	12月補正
				H30年度		R元年度		R2年度			
現計予算額(A)(単位:千円)					107,149			112,545			112,182
決算額(B)(単位:千円)					103,572			108,834			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳			国支出金		31,626			31,866			31,958
			県支出金		0			0			0
			市債		0			0			0
			その他		203			209			239
			一般財源		71,743			76,759			79,985
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算							人件費:90,673円 人権啓発学習会開催等に伴う報償費:2440千円 人権啓発資料印刷製本費:1,014千円			人件費:88,704千円 人権啓発学習会開催等に伴う報償費:5,642千円 人権啓発資料印刷製本費:968千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							12月補正で5,204千円追加				
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		3,577			3,711			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	人権啓発学習会の開催、各種講座など住民交流事業の開催、人権研修会の開催、人権啓発パネルの展示					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	地域住民の要望にあった新たな講座や学習会を開催するなど隣保館の新規利用者を増やすことができたが、継続的な利用はつながらなかった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、人権意識が高まっているため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	学習会参加者やふれあいセンター利用者の高齢化、固定化が見受けられ、ふれあいセンターを広く周知する必要がある。地域住民のニーズがあった事業を展開するだけでなく、その周知方法の工夫や利用者拡大に向けた取り組みが求められる。					
R2年度の目標	継続的な利用者を作るため、人権啓発に関する重要課題を念頭におき、地域住民のニーズにあった学習会を実施するとともに、ふれあいセンターの周知を行い、各種事業への参加を促す。		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> 地域の分館・集会所での学習会 講座など住民交流事業の開催 人権研究会への参加 人権啓発学習会の開催 	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策	幅広い年齢層の参加を促すために、多くの地域住民が取り組みやすく、実状に合わせた人権課題を学習会等に取り入れる。

令和2年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	人権教育・啓発担当	連絡先	948-6604
	部等長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リーダー名	主幹	吉岡 祐郁	担当者名
令和元年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	人権教育・啓発担当	連絡先	948-6604
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	吉岡 信一	リーダー名	主幹	樋ノ口 出見	担当者名

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	43113	愛媛県人権擁護委員会連合会運営補助金				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	全ての人が尊重される社会をつくる					重点プロジェクト	-		
施策	人権と平和意識の醸成				市長公約	主な取り組み	-		
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成								
取り組みの柱	総合的で効果的な推進体制などの確立								
総合戦略	基本目標	-				取り組み	-		
	政策	-							
	施策	-							
総合戦略							(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	-	
総合計画の実施計画掲載有無(R元)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	人権擁護委員法								
事業の目的(どのような状態にするか)	法務大臣が委嘱する県内の人権擁護委員で構成している愛媛県人権擁護委員会連合会の活動を支援し、人権が守られる社会の実現を目指す。								
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和23年に人権擁護委員令が発布され人権擁護委員制度が発足し、昭和24年に制度を充実させるための人権擁護委員法が制定され、委員の定数(2万人以内)や人権擁護委員協議会、都道府県人権擁護委員会連合会を設けることなどが確立された。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	愛媛県人権擁護委員会に対し、本市の人口に応じて設定される金額の補助金を交付する。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)		~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		人権啓発費	R元予算措置時期	当初
				項	目	目	目			
				H30年度		R元年度		R2年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				2,059		2,052		2,046		
決算額(B)(単位:千円)				2,059		2,052				
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
一般財源			2,059		2,052		2,046			
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						補助金:2,052千円		補助金:2,046千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			0		0				

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	愛媛県人権擁護委員会連合会に対して補助金を支出する。								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		連合会の活動が予定どおり行えたため。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		人権擁護委員による啓発活動や人権相談によって、人権尊重意識が高まっているため。				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし								
R2年度の目標	啓発活動や人権相談によって、人権尊重意識の更なる高揚を図る。		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)		愛媛県人権擁護委員会連合会に対して補助金を支出する。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策		特になし

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380
	部等長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リーダー名	副主幹	西村 敏幸	担当者名
令和元年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	吉岡 信一	リーダー名	副主幹	西村 敏幸	担当者名

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	43133	人権相談及び市民啓発委託事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	全ての人が尊重される社会をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	人権と平和意識の醸成		市長公約	主な取り組み	-		
主な取り組み	平和意識の啓発と醸成						
取り組みの柱	平和行政の推進						
総合戦略	基本目標	-		取り組み	-		(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律						
事業の目的(どのような状態にするか)	同和問題をはじめとする人権問題の早期解決に向け、必要な人権啓発推進事業を関係協力機関、団体等との連携を図りながら総合的に取り組むことにより、市民の人権尊重意識の高揚を図る。						
背景(どのような経緯で開始したか)	松山市同和対策連絡協議会は、昭和50年に同和問題の早期解決に資することを目的として設立した協議会である。現在は関係団体等と連携を図りながら人権啓発の推進に取り組むため事業を委託している。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	市民に対する人権相談及び人権意識の啓発 松山市同和対策連絡協議会へ委託料を支出 ①加盟運動団体の事務所内に相談窓口を設置し、人権問題についての電話や面談による相談、必要に応じ訪問相談を実施する。 ②関係協力機関や運動団体の役員及びび会員を各種研究会、研究大会等へ派遣する。 (加盟団体) 愛媛県同和会松山支部連合会 愛媛県人権対策協議会松山支部連合会 愛媛県人権対策協議会北条支部 愛媛県人権対策協議会中島支部 部落解放同盟愛媛県連合会松山協議会 愛媛地域人権運動連合会松山支部						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	昭和 50	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権啓発費	R元予算措置時期	当初
				H30年度		R元年度		R2年度		
現計予算額(A) (単位:千円)								34,110		34,110
決算額(B) (単位:千円)								34,110		
内訳 (単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金							0		0
	県支出金							0		0
	市債							0		0
	その他							0		0
			一般財源					34,110		34,110
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算								委託料34,110千円		委託料34,110千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額 (単位:千円)			(A)-(B)					0		0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市同和対策連絡協議会による同和問題等あらゆる人権相談の実施						
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通り実施できたため			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	各種相談事業を実施して相談者の問題解決を図っていく中で、市民の人権意識の醸成に寄与している。				
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし						
R2年度の目標	人権擁護のための各種相談事業の充実を図るなど、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の早期解決に取り組む。		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	同和問題等あらゆる人権相談を行うとともに、各種研修会・研究大会への派遣を行う。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策	特になし

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380			
	部長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リーダー名	副主幹	西村 敏幸	担当者名	主任	橋口 美佳	
令和元年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	人権教育・啓発担当	連絡先	948-6604			
	部長名	津田 慎吾	課等長名	吉岡 信一	リーダー名	主幹	樋ノ口 出見	担当者名			

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	43113	愛媛県人権教育協議会負担金				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	全ての人が尊重される社会をつくる					重点プロジェクト	-			
施策	人権と平和意識の醸成				市長公約	主な取り組み	-			
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成									
取り組みの柱	総合的で効果的な推進体制などの確立									
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律									
事業の目的(どのような状態にするか)	県下の人権教育の推進母体で、学校教育や社会教育の関係機関・団体が集まって組織されている愛媛県人権教育協議会に対し分担金を拠出することで、就学前・小・中・高・社会教育各分野の連携と総合的な人権・同和教育を推進する。									
背景(どのような経緯で開始したか)	愛媛県人権教育協議会が発足した昭和43年から、会の活動に賛同し、分担金を拠出している。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	愛媛県人権教育協議会に対して、分担金を支払う。(金額は、愛媛県企画振興部統計課による前年10月1日時点の松山市の人口数に5円を掛けた金額)									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		[有り]の場合,基準や金額等 [無し]の場合,その理由						
始期・終期(年度)	昭和	43	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R2年度	
				教育費	社会教育費	教育費	人権教育費	教育費	人権教育費
現計予算額(A) (単位:千円)				2,564		2,555			2,546
決算額(B) (単位:千円)				2,563		2,553			
内訳 (単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金		0		0		0		0
	県支出金		0		0		0		0
	市債		0		0		0		0
	その他		0		0		0		0
		一般財源		2,563		2,555		2,546	
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						市町分担金:2,555千円		市町分担金:2,546千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		1		0			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	愛媛県人権教育協議会に対して分担金を支出する。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		当該協議会の事業が予定どおり実施されたため。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		愛媛県人権教育協議会の実施する各種講習会によって、人権尊重意識が高まっているため。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし									
R2年度の目標	愛媛県下の市町や関係団体と共同して分担金を支出することで、県下の人権教育・啓発の推進を図る。			R2年度の主な取り組み内容(予定含む)		愛媛県人権教育協議会に対して分担金を支出する。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組み改善策		特になし

令和2年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和2年度	評価対象年度	令和元年度
--------	-------	--------	-------

令和2年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	人権教育・啓発担当	連絡先	948-6604	
	部等長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リーダー名	主幹	吉岡 祐郁	担当者名	主査 宇都宮 研
令和元年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	人権教育・啓発担当	連絡先	948-6604	
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	吉岡 信一	リーダー名	主幹	樋ノ口 出見	担当者名	副主幹 川口 啓二

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	43113	松山市人権教育推進協議会事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	健全で豊かな心を育む【教育・文化】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	全ての人が尊重される社会をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	人権と平和意識の醸成		市長公約	主な取り組み	-	
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成					
取り組みの柱	総合的で効果的な推進体制などの確立					
総合戦略	基本目標		取組み		(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	政策					
	施策					
総合計画の実施計画掲載有無(R元)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R元)		2:無し	
根拠法令,条例,個別計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					
事業の目的(どのような状態にするか)	同和問題をはじめ、あらゆる人権問題の一日も早い解決を市民一人ひとりの課題とするため、関係機関・団体・企業等が相互に連携を図り、総合的かつ効果的な人権教育・啓発事業を推進することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和50年度に同和教育を推進するため、行政や運動団体など15団体の構成によって「松山市同和教育推進協議会」が設立され、平成14年度には、現在の名称である「松山市人権教育推進協議会」に変更し、総合的な人権教育・啓発事業を実施している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象＝一般市民 松山市人権教育推進協議会へ委託料を支出 (学校教育、社会教育、企業・行政などの関係団体(63団体)で構成される組織であり、家庭、学校、各地域や企業等のあらゆる場で、市民が人権課題に対する正しい理解を深め、人権課題の解決に向けた行動ができるように各種研修講座などを開催する。) ・校区別人権教育懇談会事業 ・地区人権教育推進事業 ・企業内人権教育担当者研修講座 ・松山市人権教育研究大会 ・四国大会・全国大会など各種大会・研修会の派遣					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	昭和 50	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	教育費		社会教育費		人権教育費	R元	予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				H30年度		R元年度		R2年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						17,537		17,019			16,011
決算額(B)(単位:千円)						17,537		17,019			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳				国支出金		0		0			0
				県支出金		0		0		0	
				市債		0		0		0	
				その他		0		0		0	
			一般財源		17,537		17,019			16,011	
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算						委託料 17,019千円			委託料 16,011千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				0		0			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・校区別人権教育懇談会事業 ・地区人権教育推進事業 ・企業内人権教育担当者研修講座 ・人権学習グループ助成事業 ・松山市人権教育研究会 ・四国大会・全国大会など各種大会・研修会の派遣 					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	年度当初に計画した各種事業は全て実施し、一定の成果を上げたが、市民一人ひとりの意識・行動力の向上のためには継続した取り組みが必要である。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本協議会は、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者などのあらゆる人権に関する課題の解決に向け、家庭・学校・地域、企業などのあらゆる機会を通して、より多くの市民を対象とした人権教育・啓発の推進に取り組んだ。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R2年度の目標	人権に関する諸施策を通して人権意識の高揚に着手し成果を上げてきたが、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者などの人権侵害の課題は存在し、さらにインターネット上の差別的落書きやヘイトスピーチなど複雑化・多様化している。より一層、会員相互の連携強化に努め、人権課題の解決に向けた推進体制の充実強化を図る。		R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・校区別人権教育懇談会事業 ・地区人権教育推進事業 ・企業内人権教育担当者研修講座 ・松山市人権教育研究大会 	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策	事業を通して、人権問題の解決に向けた確かな情報を公民館、ふれあいセンター、学校等の各種団体へ提供し、人権啓発意識を高められるよう努める。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	松山市人権教育研究大会の開催回数	回	目標値	1	1	1	1	1	目標値	1	
			実績値	1	1	1	1	1	達成年度	R3年度	
			% 達成度	100	100	100					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)						一年間の総括として開催しているため。			
	本指標の設定理由	人権教育・啓発のため本大会の開催を目標とすることは、人権問題の解決に向けた取組として相応しいため。						最終目標値の設定の考え方			
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類							最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		% 達成度									
指標の種類							最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	松山市人権教育研究大会の出席者数	人	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	目標値	1,000	
			実績値	800	800	850			達成年度	R3年度	
			% 達成度	80	80	85					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)						会場の収容人数の100%の参加を目標とする。			
	本指標の設定理由	人権意識の高まりを測る指標として相応しいため。						最終目標値の設定の考え方			
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類							最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		% 達成度									
指標の種類							最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	人権教育推進協議会会員による各専門委員会で学習を深め、問題提起者による実践事例を用いて開催することができた。									
	成果指標	出席者数は目標達成にはいたらなかったが、今後も、関係機関等に参加を呼びかけ、出席者増を目指す。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和2年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	ふれあいセンター担当	連絡先	943-6386				
	部長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リーダー名	副主幹	川口 啓二	担当者名	主事	山田 実紀		
令和元年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	ふれあいセンター担当	連絡先	943-6386				
	部長名	津田 慎吾	課等長名	吉岡 信一	リーダー名	副主幹	重谷 典男	担当者名	主事	猪谷 由紀子	主事	山田 実紀

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名(施策コード)	43113	教育集会所等施設管理事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	全ての人が尊重される社会をつくる					重点プロジェクト	-			
施策	人権と平和意識の醸成				市長公約	主な取り組み	-			
主な取り組み	人権意識の啓発と醸成									
取り組みの柱	総合的で効果的な推進体制などの確立									
総合戦略	基本目標	-				取り組み	-			
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し							
根拠法令,条例,個別計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律									
事業の目的(どのような状態にするか)	昭和47年から建設が始まった教育集会所は、直近の建設が平成8年であり、各集会所とも建築から年数を経ており破損や老朽化がみられることから、安全・安心な地域コミュニティーの場を提供するために、適切な施設の維持管理を行う。									
背景(どのような経緯で開始したか)	1969(昭和44)年の「同和対策事業特別措置法」の施行を機に、全国的に文部省委嘱集会所指導事業が実施されるようになり、本市でも昭和47年から同和教育のための集会所の建設を進めた。									
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	教育集会所(30カ所) 教育集会所の宮繕工事や必要な備品の購入を行っている。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	昭和	47	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	H30年度		R元年度		R2年度	
				教育費	社会教育費	人権教育費	R元	R2	
現計予算額(A)(単位:千円)				3,316		13,701		4,318	
決算額(B)(単位:千円)				3,118		8,091			
内訳(単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳	国支出金			0		200		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			523		1,445		20	
	一般財源			2,595		6,446		4,298	
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算					工事請負費6,899千円 (施設修繕等:2,346千円、コンクリートブロック撤去・改修:4,553千円) 管理責任者謝礼金:600千円 集会所消防設備点検業務委託料:277千円		施設修繕工事費:2,900千円 管理責任者謝礼金:600千円 集会所消防設備点検業務委託料:294千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		198		5,610			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	施設の管理(修繕)・必要な備品の購入						
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	適切な維持・管理ができた。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	地域コミュニティの場として多くの市民に御利用いただけているため。				
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	全体的に施設が老朽化している。						
R2年度の目標	計画的な施設の維持管理を実施し、集会所の利用に支障がないように努める。	R2年度の主な取り組み内容(予定含む)	施設管理人から要望のあった修繕について計画的に実施する。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R2年度で取り組む改善策	特になし		

令和2年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380			
	部等長名	田中 教夫	課等長名	田中 学	リーダー名	副主幹	西村 敏幸	担当者名	主任	橋口 美佳	
令和元年度	部局等名	市民部	課等名	人権啓発課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6380			
	部等長名	津田 慎吾	課等長名	吉岡 信一	リーダー名	副主幹	西村 敏幸	担当者名	主事	玉川 玲帆	

1. 事業概要【Plan】 ※令和元年度の内容

事務事業名 (施策コード)	51122	住宅整備資金貸付金償還事務事業					事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】					笑顔 プログラム	個別プログラム	-		
政策	快適な生活基盤をつくる						重点プロジェクト	-		
施策	居住環境の整備						主な取り組み	-		
主な取り組み	住宅の適切な供給と管理					市長公約				
取り組みの柱	優良な賃貸住宅などの供給促進や空家への対策									
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R元)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R元)	2:無し						
根拠法令, 条例, 個別計画等	地域改善対策特定事業に係る財政上の特別措置に関する法律									
事業の目的 (どのような状態にするか)	住宅整備資金貸付金の適切な収納管理を行う。									
背景 (どのような経緯で開始したか)	[同和対策事業特別措置法]、[地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律]に基づき、住宅の新築等に必要な資金の貸付を実施していたが、法律の失効に伴い、平成9年4月1日に松山市住宅新築資金等貸付要綱を廃止した。現在は、貸付金の償還事務のみを実施している。									
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	住宅整備資金貸付金の貸付を受けている者 昭和48年～平成8年度までは、住宅の新築等に必要資金の貸付、昭和50年度からは貸付金の償還事務を実施。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			[有り]の場合,基準や金額等 [無し]の場合,その理由					
始期・終期(年度)	昭和	49	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	H30年度		R元年度		R2年度	
				民生費	社会福祉費	人権啓発費	当初		
現計予算額(A) (単位:千円)				72		68		376	
決算額(B) (単位:千円)				60		63			
内訳 (単位:千円) ※H30→R元 決算内訳, R2→予算内訳			国支出金	0		0		0	
			県支出金	693		650		5,619	
			市債	0		0		0	
			その他	0		0		0	
			一般財源	-633		-587		-5,243	
主な経費(単位:千円) ※R元→決算,R2→予算					通信運搬費:42千円 印刷製本費:15千円 消耗品費:6千円		補償補填及び賠償金:300千円 通信運搬費:47千円 印刷製本費:16千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額 (単位:千円)			(A)-(B)	12		5			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R元年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	住宅整備資金貸付金の訪問等による徴収、貸付者・相続人等所在調査・催告											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			当初の見込み分が償還できたため。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			継続的に住宅整備資金貸付金を回収しているため。						
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R元年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	貸付者の死亡、高齢や病気等の理由により貸付金の滞納が発生している。											
R2年度の目標	前年度から納付のない38名に対し催告書を送付するなど納付指導を行い、滞納額の減額に努める。			R2年度の主な取り組み内容(予定含む)			催告書を送付するなど納付指導を行うとともに滞納者調査等を実施し、滞納整理に努める。			貸付者が死亡している場合は、相続人に納付依頼を行い、貸付者が高齢で納付が困難な場合は、貸付者と協議の上、親族関係者に納付相談を行うとともに状況に応じて弁護士へ委任する。		